

衆議院原子力問題調査特別委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 4 月 18 日（木）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 平委員長から、アドバイザー・ボードを設置することとなった旨の報告がありました。

2 参考人出頭要求に関する件

- ・アドバイザー・ボード会員に対する参考人としての出頭要求について、委員長に一任することに協議決定しました。

3 原子力問題に関する件

- ・原子力規制委員会の活動状況について、山中原子力規制委員会委員長から説明を聴取しました。
- ・山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
(参考人) 東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長 山口裕之君
(質疑者) 浅野哲君（国民）、阿部知子君（立憲）、山崎誠君（立憲）、阿部弘樹君（維教）、小野泰輔君（維教）、小森卓郎君（自民）、中野洋昌君（公明）、笠井亮君（共産）

(質疑者及び主な質疑事項)

浅野哲君（国民）

(1) 令和 6 年能登半島地震を受けた原子力規制行政の現状

- ア 原子力規制委員会が今月予定している北陸電力志賀原子力発電所（以下「志賀原発」という。）の敷地内断層の現地調査
 - a 現地調査における主な確認事項
 - b 敷地内断層の動きの最終的確認であることの確認
 - イ 地震被害により原子力災害対策指針の想定にない状況が発生したとの認識の有無及び同指針の見直しについての山中原子力規制委員会委員長（以下「山中委員長」という。）の見解
 - ウ 地震被害は同指針の想定を超えるものではなく見直しの必要性も現時点で発生していないとの山中委員長の認識の確認
- (2) 本年 9 月の原子力規制委員会委員の交代やGX脱炭素電源法に伴う新たな審査の開始が既存の審査に影響を与えないような審査業務の改善の必要性についての山中委員長の見解
- (3) エネルギー基本計画改定に当たり、海外の事例も参考にしつつ検討を行う必要性についての経済産業省の見解

阿部知子君（立憲）

令和 6 年能登半島地震を受けた原子力災害対策

- ア 被災地の放射線防護施設の被害状況が原子力災害対策指針の想定内とする山中委員長の認識への疑義
- イ 特別養護老人ホームはまなす園の入所者の避難計画の策定状況及び実際の被害状況が原子力災害対策指針の想定内であることへの疑義
- ウ 原発 30km 圏内の放射線防護施設の機能の有効性
 - a 総点検実施の有無
 - b 点検の必要性についての山中委員長の見解
- エ 町役場等の原子力災害時の行政拠点における放射線防護状況を点検する必要性についての原子力規制庁の見解
- オ 石川県及び富山県に設置された 18 か所のモニタリングポストが機能停止した原因

山崎誠君（立憲）

- (1) 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業中における事故
 - ア 事故が頻発していることに対する受止め並びに事故原因及び再発防止策についての東京電力及び山中委員長の見解
 - イ 地域からの厳しい声やALPS処理水の海洋放出の安全性確保への懸念に対する東京電力の受止め
 - ウ 東京電力柏崎刈羽原子力発電所の実質的な運転禁止命令を令和5年12月に解除したことは時期尚早であるとの意見についての山中委員長の見解
 - エ 令和5年12月に命令を解除した後、本年2月に事故が発生したことに鑑みた、柏崎刈羽原子力発電所の安全性確保への懸念に対する山中委員長の見解
- (2) 使用済核燃料の再処理施設
 - ア 六ヶ所再処理工場の完成に時間を要している理由及び困難性に関する経済産業省の見解
 - イ 再処理工場の事故リスク及び事故による放射性物質の放出量に関する山中委員長の見解
 - ウ 冷却機能喪失による蒸発乾固以降の大惨事リスク事象について評価を行わない理由

阿部弘樹君（維教）

- (1) 昨年成立したGX関連法の意義及び原子力発電に関する政策の概要
- (2) 国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）における原子力3倍宣言を踏まえた日本政府の野心的な戦略
- (3) 原子炉の海外輸出に係る戦略を政府が策定する必要性についての経済産業省の見解
- (4) 令和6年能登半島地震の原子力関連施設への影響
- (5) 核燃料サイクル
 - ア 高速増殖原型炉もんじゅ（以下「もんじゅ」という。）の廃止措置の現状
 - イ 核燃料サイクルに関するもんじゅ以降の新たな取組
- (6) 高速実験炉常陽や高温ガス炉の試験研究炉の現状

小野泰輔君（維教）

令和6年能登半島地震を受けた原子力災害対策

- ア モニタリングポスト
 - a モニタリングポストの設置目的及び設備要件
 - b 通信手段の電源が確保できずにモニタリングポストのデータが送られなかった事案を受けた再発防止策
 - c モニタリングポストにおけるLPWA（低消費電力で長距離のデータ通信を可能とする無線通信技術を使用する無線システム）の活用の検討状況
- イ 避難計画
 - a 志賀原発の避難計画に対する地元自治体の首長の懸念についての内閣府の受け止め
 - b 避難計画に対する原子力規制委員会の関与を法定化する等の必要性に対する見解

小森卓郎君（自民）

- (1) 令和6年能登半島地震による志賀原発等の被災に関する偽情報
 - ア 原子力規制庁の把握状況

- イ 偽情報に対する原子力規制庁の対応
 - ウ 原子力規制庁のホームページに原子力施設への影響等に関する特集ページを作成した時期
 - エ インターネット上の偽情報、誤情報の現状と問題点に関する総務省の見解
 - オ 同省による本問題への今後の対応
- (2) 原子力発電所の効率的な規制審査
- ア 新規規制基準導入後に行われた志賀原発敷地内の断層の活動性評価の経緯
 - イ 原子力規制における審査プロセスの効率化の意義についての山中委員長の見解
 - ウ 審査プロセスの効率化のための取組の現状と今後の取組方針に関する山中委員長の見解

中野洋昌君（公明）

令和6年能登半島地震を受けた原子力災害対策

- ア 志賀原発周辺自治体の避難計画についての内閣府による検証の必要性
- イ 全国の原発の立地あるいは周辺の自治体に、同地震の教訓として共有すべき点及び今後の対応方針についての内閣府の見解
- ウ 志賀原発の安全機能の確保に対する評価
- エ 同地震による断層に関する新たな知見の有無及び今後の規制への反映に向けた取組方針
- オ 原子力災害時の屋内退避
 - a 原子力規制委員会における「原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チーム」設置の経緯及び今後の検討の見通し
 - b モニタリング体制の在り方
- カ 災害発生時の原子力規制庁による情報提供の在り方

笠井亮君（共産）

令和6年能登半島地震によりトラブルが発生した志賀原発の安全性

- ア 発生したトラブルと敷地内断層の位置関係に関する北陸電力からの説明内容
- イ トラブルや破損の場所と敷地内断層との関係、地盤の変動量、液状化の状況に関する北陸電力の説明に対する山中委員長の評価
- ウ 新規規制基準では、地盤隆起や沈降の場合に原発の安全を保てなければ、原発設置は認められないという理解の可否
- エ 原発立地場所の海底隆起により、冷却機能が喪失して大事故になる可能性を想定し、速やかな規制対応が必要との意見についての山中委員長の見解
- オ 地盤隆起の際の同原発の取水機能維持の設計内容
- カ 地盤隆起の際の同原発の陸上施設の安全性維持に係る設計内容
- キ 能登半島における地震活動の見通しに鑑み、同原発は新規規制基準適合性審査を行える状況ではないとの意見に対する山中委員長の見解
- ク 令和6年能登半島地震で断層が連動して動くことが明らかになったとの意見についての山中委員長の見解
- ケ 原子力規制委員会が新規規制基準に適合していると判断できない停止中の原発について、地震発生の可能性を抱えた状況のまま放置することの妥当性
- コ 新規規制基準に適合していると判断できない同原発1号機及び2号機の使用の停止を命令すべきとの意見に対する山中委員長の見解